

基本 政策	政策	施策	事務事業（○は計画本体に掲載している主な事務事業） ※○以外については、「施策を推進する経常的な事務事業一覧」に取組等を掲載
基本政策 2 子どもを安心して育てることのできるふるさとづくり			
政策 2-3 生涯を通じて学び成長する			
施策 2-3-1 家庭・地域の教育力の向上			
○ 家庭教育支援事業			
○ 地域における教育活動の推進事業			
○ 地域の寺子屋事業			
施策 2-3-2 自ら学び、活動するための支援			
○ 社会教育振興事業			
○ 図書館運営事業			
○ 生涯学習施設の環境整備事業			
社会教育関係団体等への支援・連携事業			

施策評価シート(第2期実施計画 中間評価)

1 施策の概要						
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	子どもを安心して育てることのできるふるさとづくり				
	政策(2層)	生涯を通じて学び成長する	計画当初値(H27年)	直近実績値(R1年)	最終目標値(R7年)	
	市民実感指標	①「1年間に生涯学習をしたことがある」と回答した市民の割合	25.2%	23.3%	30.0%	
		②「自分の知識や技術を地域や社会に活かしたいと思う」と回答した市民の割合	50.8%	53.6%	55.0%	
施策(3層)	施策コード	施策名				
	20301000	家庭・地域の教育力の向上				
担当	組織コード	所属名				
	882100	教育委員会事務局生涯学習部生涯学習推進課				
関係課						
施策の主な課題	<ul style="list-style-type: none"> ●これまで各種講座等を受けることができなかった人に学べる機会を提供し、家庭教育支援の輪をさらに広げるため、企業等との連携の拡充など新たな切り口により、支援対象を増やす取組が必要です。 ●「地域の寺子屋事業」をさらに広げていくために、運営団体やコーディネーターの発掘・養成に加えて、子どもたちの活動をサポートする地域人材(寺子屋先生)の確保が求められています。 					
施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ●福祉部門や企業等と連携した情報提供など、これまで支援の場への参加機会が少なかった家庭の参加促進 ●地域ぐるみで子どもを育てる「地域の寺子屋事業」の全小・中学校への展開に向けた取組の推進 					
直接目標	大人と子どもなど、地域での多世代の交流を増やすとともに、家庭教育の悩みを軽減する					

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析										
実施計画に位置付けた指標名(指標の説明)				1期策定時 2期策定時	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位等
成果指標	1	親や教員以外の地域の大人と知り合うことができた割合	87.6 (H26)	目標値① 実績値②	90.5 88.9	91 87.07	91.5 -	92 -	%	
		指標の説明 寺子屋において「親や先生以外の大人と話すことができた」と答えた児童の数(1,401人)／寺子屋の学習支援参加者におけるアンケートの回答者数(1,609人) ※R1年度実績	88.6 (H28)	達成率③/④ 指標達成度	98.2% b	95.7% c	- -	- -	増減	
	2	家庭教育事業を通じて悩みや不安が解消・軽減した割合	91.4 (H27)	目標値① 実績値②	92.125 92.4	92.25 93.88	92.375 -	92.5 -	%	
		指標の説明 家庭教育事業において「悩みや不安が解消・軽減した」と答えた参加者の数(184人)／事業参加者におけるアンケートの回答者数(196人) ※R1年度実績	92.4 (H28)	達成率③/④ 指標達成度	100.3% a	101.8% a	- -	- -	増減	
	3	指標の説明		目標値① 実績値②			- -	- -		
				達成率③/④ 指標達成度						
数値で把握できる補足指標(指標の説明)				実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
	1	泳力向上プロジェクトの参加者数		実績	3,077	2,559	-	-	人	
		指標の説明 市内のスイミングスクールと連携して実施する、泳げない子どもを対象とした水泳教室の参加者数								
	2	寺子屋先生の養成人数		実績	144	132	-	-	人	
		指標の説明 寺子屋先生養成講座の開催により、養成した寺子屋先生の人数								
定性的な成果 (取組を進めたことで発現した数値では測れない効果などについて記載)	<ul style="list-style-type: none"> ●地域の寺子屋では、まちで寺子屋先生と子ども達が会った時に挨拶をしあえるような関係が生まれており、寺子屋の広がりによって、着実に子ども達と地域の大人との関わりができ、子ども達を地域ぐるみで育てる環境が醸成されています。 ●市民館等の家庭・地域教育学級やPTAの家庭教育学級には、子育て世代が参加していることから、毎年新たな参加者が生まれることとなります。このため、地域には家庭・地域教育学級などに参加することで知識や経験を得た人材が毎年増えるとともに、学びを通じた新たな交流が生まれています。 									
指標等の成果分析 (指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載)	<ul style="list-style-type: none"> ●「親や教員以外の地域の大人と知り合うことができた割合」については、目標値には達していないものの、アンケートを取り始めてから約89%で推移しており、地域の寺子屋の箇所数増による事業の効果は維持されています。引き続き、寺子屋コーディネーターと情報を共有しながら取組を進めていきます。 ●「家庭教育事業を通じて悩みや不安が解消・軽減した割合」について、平成30年度及び令和元年度の実績は目標値を達成することができました。これは、学習者のニーズと設定した学習内容が一致するとともに、同じ悩みや課題を有する学習者同士の交流を効果的に実施することができたためと考えられます。 									

※ 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 1期策定時以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～1期策定時未満、d. 目標達成率60%未満】
 (第2期実施計画から新たに設定した指標は、指標達成度b又はcにおける「1期策定時」を「2期策定時」に読み替えるものとする)

※ 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価

番号	事務事業コード 事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の達成度	施策への貢献度	今後の事業の方向性
					予算額 (計画事業費)	決算額			
					H30年度				
					R1年度(決算額は見込)				
					R2年度				
					R3年度				
1	20301010 家庭教育支援事業	参加・協働の場	子育て期の市民を地域全体で支え合う家庭教育環境を構築します。	<ul style="list-style-type: none"> ●PTAによる家庭教育学級開催の支援(開催数 H30:163校 R1:163校) ●全市・各区「家庭教育推進連絡会」の開催による情報共有の推進(H30:各2回 R1:全市で1回、3区でそれぞれ2回、4区でそれぞれ1回) ●企業等と連携した事業実施(事業実施数 H30:2回 R1:1回)及び福祉部門と連携した情報提供など家庭教育支援の推進 	2,787	2,059	3	A	I
					2,681	1,684	3	A	I
					2,438	-	-	-	-
					2,787	-	-	-	-
2	20301020 地域における教育活動の推進事業	参加・協働の場	地域社会でいきいきと活動する市民や、子どもたちの成長を見守り支えている市民の意欲・力を、社会全体の活力や地域の教育力の向上につなげられるよう支援します。また、「川崎市子どもの権利に関する条例」に基づき、地域における子どもの育ちや意見表明を促進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●地域教育会議交流会の開催による情報共有等の推進 ●子ども会議の開催と各行政区・各中学校区子ども会議との連携 ●地域のスイミングスクール等と連携した、子どもの泳力向上プロジェクトの実施(参加者数 H30:3,077人、R1:2,559人) 	28,649	27,220	3	A	II
					28,199	25,535	3	A	II
					29,989	-	-	-	-
					28,649	-	-	-	-
3	20301030 地域の寺子屋事業	参加・協働の場	地域ぐるみで子どもたちの学習や体験をサポートし、多世代で学ぶ生涯学習の拠点づくりを進めることを目的に、地域が主体となって子どもたちに放課後週1回の学習支援と、土曜日等に月1回の体験活動を行う「地域の寺子屋事業」を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●地域や学校の状況を踏まえた地域の寺子屋事業の推進(計画98か所のところ実績55か所) ●養成講座等による、地域の寺子屋の運営に関わる人材(寺子屋先生・寺子屋コーディネーター)の確保(H30:850人、R1:1,003人) ●地域の寺子屋推進フォーラムの開催による普及・啓発 	61,696	42,193	4	A	II
					79,393	54,869	4	A	II
					89,636	-	-	-	-
					167,629	-	-	-	-
4					-	-	-	-	-
					-	-	-	-	-
					-	-	-	-	-
					-	-	-	-	-
5					-	-	-	-	-
					-	-	-	-	-
					-	-	-	-	-
					-	-	-	-	-

※ 事業の達成度【1. 目標を大きく上回った、2. 目標を上回った、3. ほぼ目標どおり、4. 目標を下回った、5. 目標を大きく下回った】
 ※ 施策への貢献度【A. 貢献している、B. やや貢献している、C. 貢献度が薄い】
 ※ 今後の事業の方向性【I. 現状のまま継続、II. 改善しながら継続、III. 事業規模拡大、IV. 事業規模縮小、V. 事業廃止、VI. 事業終了】

4 施策の進捗状況

施策の進捗状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	区分	選択区分	進捗状況区分を選択した理由
	A. 順調に推移している (目標達成している) B. 一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している) C. 進捗は遅れている (目標達成が遅れる可能性がある) D. 進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)	B	

5 今後の方向性

今後の事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
	I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する) II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)	I	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる施策については、かっこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業	事務事業コード	事務事業名							政策体系別計画の記載				
	20301010	家庭教育支援事業							有				
担当	組織コード	所属名											
	882100	教育委員会事務局生涯学習部生涯学習推進課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		参加・協働の場	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 教育基本法、社会教育法、かわさき教育プラン、教育文化会館・市民館・分館社会教育振興事業要綱、同実施要綱												
総合計画と連携する計画等	子ども・若者の未来応援プラン、教育振興基本計画かわさき教育プラン、男女平等推進行動計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名							
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A		2,787	2,059	2,787	2,681	1,684	2,787	2,438		2,787	
		国庫支出金	924	—	924	891	—	924	806		924		
			市債	0	—	0	0	—	0	0		0	
			その他特財	0	—	0	0	—	0	0		0	
			一般財源	1,863	—	1,863	1,790	—	1,863	1,632		1,863	
	人件費* B		29,137	29,137	31,180	31,180	31,180	0	0	0	0	0	0
	総コスト(A+B)		31,924	31,196	33,967	33,861	32,864	2,787	2,438	0	2,787	0	0
	人工(単位:人)		3.44		3.67								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策 施策 直接目標	生涯を通じて学び成長する 家庭・地域の教育力の向上 大人と子どもなど、地域での多世代の交流を増やすとともに、家庭教育の悩みを軽減する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	保護者、地域、学校	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	地域や家庭における「教育力」の向上を図り、子どもや若者が大人たちと関わり、互いに学び合い、育ち合う中で、地域の一員として活動していく力を培えるようにします。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	家庭の役割や子育ての重要性を啓発し、親同士の交流や学習を促進します。また、区単位・市単位で家庭教育や子育て支援に関わる関係機関の情報交換とネットワークづくりを進め、子育て期の市民を地域全体で支えあう家庭教育環境を構築します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①市民館等における家庭・地域教育学級等、家庭教育に関する学習機会の提供 ②PTAによる家庭教育学級開催の支援(開催数:163校以上) ③全市・各区「家庭教育推進連絡会」の開催による情報共有の推進 ④企業等と連携した事業実施及び福祉部門と連携した情報提供など家庭教育支援の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)									
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成できました。 ①市民館等において家庭・地域教育学級等、家庭教育に関する学習機会を提供しました。 ②PTAによる家庭教育学級の163校での開催を支援しました。 ③「家庭教育推進連絡会」について、感染症対策により中止した回もありましたが、全市で1回、3区でそれぞれ2回、4区でそれぞれ1回実施しました。 ④企業等と連携した事業を1回実施しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標	PTAによる家庭教育学級開催数		目標	163	163	163	163	校
		説明 PTAの企画による家庭教育学級を開催した学校数		実績	163	163	—	—	
2	活動指標	家庭教育に関する学習機会の提供回数		目標	13	13	13	13	回
		説明 市民館等における家庭教育に関する学習機会の提供回数		実績	24	23	—	—	
3	活動指標	家庭教育推進連絡会の実施回数		目標	16	16	16	16	回
		説明 全市と各区における「家庭教育推進連絡会」の実施回数(全市と各区それぞれ2回)		実績	16	11	—	—	
4	説明			目標					
				実績			—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	平成18年の教育基本法改正に伴い、すべての教育の出発点である家庭教育の重要性に鑑み、保護者が子どもの教育について第一義的責任を有すること及び国や地方公共団体が家庭教育支援に努めるべきことが新たに規定されました。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度: 各区の事情に応じ、社会教育振興事業費を活用した実施としました。 H27年度: 家庭教育支援講座と全市一律の子育て支援啓発事業のあり方を検討しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	近年の社会状況の変化を鑑みて、地域や家庭における「教育力」の向上が課題となっており、事業の必要性は増えています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	活動指標の目標を概ね達成していることから、成果は徐々にですが上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	市民館等における家庭教育に関する事業の実施は、全市一律ではなく、各区の事情に応じて実施することで、効果的に取り組むことができました。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	地域や家庭における「教育力」の向上に向けて、市民館やPTA等による学習機会の提供に取り組んでおり、施策への貢献はありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 <small>(次年度計画上の記載)</small>	
	変更後 <small>(上記計画上の記載に対する変更点)</small>	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	20301020	地域における教育活動の推進事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	882100	教育委員会事務局生涯学習部生涯学習推進課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		参加・協働の場	—								
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度												
(法令・要綱等)													
総合計画と連携する計画等	子ども・若者の未来応援プラン,教育振興基本計画かわさき教育プラン,人権施策推進基本計画,男女平等推進行動計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	28,649	27,220	28,649	28,199	25,535	28,649	29,989		28,649			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	2,186		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0		0		
		一般財源	28,649	—	28,649	28,199	—	28,649	27,803		28,649		
	人件費* B	55,224	55,224	55,394	55,394	55,394	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	83,873	82,444	84,043	83,593	80,929	28,649	29,989	0	28,649	0	0	
	人工(単位:人)	6.52		6.52									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	生涯を通じて学び成長する
	施策	家庭・地域の教育力の向上
	直接目標	大人と子どもなど、地域での多世代の交流を増やすとともに、家庭教育の悩みを軽減する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、子ども	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市民の意欲や力が社会全体の活力や地域の教育力の向上につながり、地域で子ども達が豊かに育つことができるようになります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	各中学校区と各行政区に地域教育会議を設置し、「教育を語る集い」や「子ども会議」を実施するとともに、「川崎市子どもの権利条例」に基づき、川崎市子ども会議を実施します。また、市内のスイミングスクールと連携して、子ども達の泳力向上に向けた取組を進めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①各行政区・各中学校区地域教育会議の活性化に向けた支援 ②地域教育会議交流会の開催による情報共有等の推進 ③市子ども会議の開催と各行政区・各中学校区子ども会議との連携 ④地域のスイミングスクール等と連携した、子どもの泳力向上プロジェクトの実施(参加者数:2,830人以上)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①②地域教育会議においては、コミュニティ・スクールの拡充と合わせて国が打ち出している「地域学校協働本部」を本市でどう構築していくか、教職員の働き方改革に向けた取組も含めて、今後の地域教育会議のあり方を作業部会や代表者会議、全市交流会などを通して議論してきました。 ③市子ども会議を開催し、市長への提言を行うとともに、各行政区・中学校区子ども会議の担当者連絡会や、子ども集会などを通じて、連携を図りました。 ④市内16か所のスイミングスクールと連携し、泳げない子どもを対象とした水泳教室を開催しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	子どもや地域のことを考えるきっかけを得た人の割合 説明 地域教育会議の活動に参加して、「子どもや地域のことを考えるきっかけとなった」と回答した人の割合(「なった」「どちらかというと、なった」と回答した人を合算)	目標	93	93.5	94	94.5	%
		実績	83.8	95.8	—	—	
2 成果指標	泳力向上プロジェクトの参加者数 説明 市内のスイミングスクールと連携して実施する、泳げない子どもを対象とした水泳教室の参加者数	目標	2,830	2,830	2,830	2,830	人
		実績	3,077	2,559	—	—	
3	説明	目標			—	—	
4	説明	目標			—	—	
		実績			—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	子どもを取り巻く問題や、家庭における子育ての問題、少子化や核家族化、都市化、地域における地縁的なつながりの希薄化が指摘される中で、家庭や地域の教育力を高めるための様々な支援が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載	H27年度:学校プール開放事業を費用対効果の面から見直し、新たに地域の教育資源であるスイミングスクールの力を活用し、子ども達の泳力向上に向けた取組をスタートしました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	「社会に開かれた教育課程」の実現に向けて、地域学校協働活動の推進が求められており、国においてもコミュニティ・スクールと地域学校協働本部の体制整備を推し進めており、地域教育活動の必要性が高まっています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	地域全体で子どもたちの成長を支えていくことが求められている中で、地域教育会議の活動により、地域教育力の向上につながっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	市民や地域企業との協働により各事業を推進することで、コスト削減、人員削減が図られているとともに、市民との協働の中で職員の資質向上が図られています。	
施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	地域住民自らが教育や子どもたちを取り巻く環境、地域の課題を考え、その解決に向けて活動する地域教育会議や、子どもたちの地域での意見表明と参加の場となる子ども会議、教育課題の解決に向けて地域資源であるスイミングスクール等と連携して行う泳力向上事業など、各事業を通して、地域の教育力の向上が図られています。

改善 (Action)

方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
今後の事業 の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	①②地域教育会議については、引き続き研修会や交流会などを通して、川崎らしい地域教育ネットワークの今後のあり方を検討するとともに、令和2年度からモデル的に数力所の地域教育会議に国が示す地域学校協働活動推進員を配置し、「地域学校協働本部」として機能させていきます。 ③引き続き、川崎市子ども会議の推進と、行政区・中学校区子ども会議との連携を進めます。 ④地域のスイミングスクール等との連携を進めて、泳げない子どもを対象とした教室の実施に取り組んでいきます。
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所	変更前 (次年度計画上 の記載)	①各行政区・各中学校区地域教育会議の活性化に向けた支援	
	変更後 (上記計画上の記載に 対する変更点)	①各行政区・各中学校区地域教育会議(本市における地域学校協働本部に位置づけ)の活性化に向けた支援【変更】	
	変更の理由	国の方針により、コミュニティ・スクール(学校運営協議会)と地域学校協働本部を一体的に進める必要があるため。	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	20301030	地域の寺子屋事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	882100	教育委員会事務局生涯学習部生涯学習推進課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	平成26年度	—		参加・協働の場	—							
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)											
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略,子ども・若者の未来応援プラン,教育振興基本計画かわさき教育プラン,総合都市交通計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
	取組1(1)多様な主体が共に担うまちづくりの推進			24 地域の寺子屋事業を担う人材の確保								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	61,696	42,193	91,057	79,393	54,869	133,361	89,636	167,629		
		国庫支出金	20,055	—	29,567	25,900	—	43,278	29,155	54,396		
		市債	0	—	0	0	—	0	0	0		
		その他特財	1,527	—	2,354	1,691	—	3,525	1,695	4,440		
		一般財源	40,114	—	59,136	51,802	—	86,558	58,786	108,793		
	人件費※ B	15,246	15,246	14,868	14,868	14,868	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	76,942	57,439	105,925	94,261	69,737	133,361	89,636	167,629	0	0	
	人工(単位:人)	1.8		1.75								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	生涯を通じて学び成長する
	施策	家庭・地域の教育力の向上
	直接目標	大人と子どもなど、地域での多世代の交流を増やすとともに、家庭教育の悩みを軽減する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、こども	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	地域の多様な大人との関わりの中で、子ども達の学び意欲や豊かな人間性を育むとともに、子どもと大人、大人同士が顔の見える関係の中で地域でいきいきと活躍できるようにします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	退職した教員、PTA、地域住民、学生などに寺子屋の先生を担っていただきながら、平日週1回放課後に実施している学習支援と、土曜日等月1回開催している体験活動を通して、多世代交流型の学びの場をつくります。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①地域や学校の状況を踏まえた地域の寺子屋事業の推進(地域や学校の状況に応じて柔軟に拡充) ②養成講座等による、地域の寺子屋の運営に関わる人材(寺子屋先生・寺子屋コーディネーター)の確保(目標値1,500人) ③地域の寺子屋推進フォーラムの開催による普及・啓発	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ①地域や学校の実情に応じて寺子屋の拡充を進め、平成30年度の47か所から令和元年度は55か所まで着実に増えており、あわせて、令和2年度の更なる開講に向けての準備も進めましたが、目標値は達成できていない状況です。 ②寺子屋先生養成講座を1か所4回として年8か所開催し、うち1か所は中学生の学習支援を行う人材の養成を行い、合計で129人の参加がありました。また、寺子屋コーディネーター養成講座を1か所5回として市内2か所で開催するとともに、特に外国につながる子どものサポートを行う寺子屋を拡充するための人材育成の講座を1か所で開催し、合計で43人の参加がありました。 ③12月21日に地域の寺子屋推進フォーラムを開催し、寺子屋が開講していない学校の親子も参加できる体験プログラムの実施や、寺子屋同士の情報交換会などを行いました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	地域の寺子屋の開設数	目標	77	状況に応じて柔軟に拡充	状況に応じて柔軟に拡充	全小・中学校	箇所
	説明 小中学校への寺子屋の開設数	実績	47	55	—	—	
2 成果指標	養成講座等による、地域の寺子屋の運営に関わる人材の確保	目標	1,000	1,500	2,000	2,500	人
	説明 寺子屋先生や寺子屋コーディネーターとして、寺子屋の運営に関わる人の数	実績	850	1,003	—	—	
3	説明	目標			—	—	
		実績			—	—	
4	説明	目標			—	—	
		実績			—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	各家庭や子どもたちを取り巻く社会環境の変化が激しい現代社会において、地域ぐるみで子ども達の育ちを見守り、サポートする地域社会づくりが求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H27年度・受益者負担のあり方について見直し、子どもの傷害保険料を自己負担としました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
評価の理由	核家族化、共働き世帯の増加などの各家庭の状況や、地域のコミュニティの希薄化が進む中、多世代が交流し、地域ぐるみで子ども達を育てる環境をつくっていくことが引き続き求められています。他都市では、よりコストをかけて民間事業者に学習支援事業を委託している事例もありますが、本事業は引き続き、地域主体により、多くの市民の参画を得ながら、行政と市民の協働により進めていく必要があります。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	寺子屋の活動を通して、地域の子どもの育ちを支える大人が増えているとともに、確実に地域の大人と子どもとのつながりが育まれています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
評価の理由	地域団体への委託によりボランティアベースで運営をしている本事業は、十分なコスト削減が図られていますが、ボランティアベースでの運営であることを考えると、常に事務手続き等をより簡易で効率的なものにしていく努力が求められます。事業規模については、教育委員会が主体となって各区との連携を強化することで、効率的に事業を推進しています。		
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	地域主体で行う本事業については、地域や学校の実情に応じて一つひとつ丁寧に寺子屋を立ち上げていく必要があることから、開講数については目標に達しませんが、新たな寺子屋の開講と人材の育成、今後の開講に向けた準備や調整を進め、多世代での交流の場を新たに創出することにより、施策の推進に貢献しました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	④地域の状況を踏まえ、外国につながる児童を対象とする寺子屋分教室を開設【新規】
	変更の理由	外国籍児童生徒数の増加に伴い、日本語学習の支援を必要とする子どもも増えており、一定の日本語を身につけるまでの期間、支援が必要となっているため。

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かっこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

施策評価シート(第2期実施計画 中間評価)

1 施策の概要						
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	子どもを安心して育てることのできるふるさとづくり				
	政策(2層)	生涯を通じて学び成長する	計画当初値(H27年)	直近実績値(R1年)	最終目標値(R7年)	
	市民実感指標	①「1年間に生涯学習をしたことがある」と回答した市民の割合	25.2%	23.3%	30.0%	
		②「自分の知識や技術を地域や社会に活かしたいと思う」と回答した市民の割合	50.8%	53.6%	55.0%	
施策(3層)	施策コード	施策名				
	20302000	自ら学び、活動するための支援				
担当	組織コード	所属名				
	882100	教育委員会事務局生涯学習部生涯学習推進課				
関係課						
施策の主な課題	<ul style="list-style-type: none"> ●高齢化の進行に伴い、シニア世代の知識・経験を地域の課題解決に活かすしくみや、社会参加・生きがいがづくりにつなげるなど、生涯学習が果たす役割が今後一層重要となることから、市民の主体的な活動を支えるためのさまざまな支援に取り組む必要があります。また、市民が自ら学ぶ拠点となる市民館や図書館等のサービス向上や施設の老朽化対策など生涯学習環境の充実を図る必要があります。 					
施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ●地域におけるつながりや、社会参加・生きがいを促進するための、市民の主体的な学び・活動への支援の充実 ●市民館や図書館等のサービス向上や、老朽化対策など、市民の生涯学習を支える環境整備の推進 ●市民に身近な活動の場としての、学校施設の更なる活用の推進 					
直接目標	市民が生き生きと学び、活動するための環境をつくる					

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析								
実施計画に位置付けた指標名 (指標の説明)	1期策定時	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位等	
	2期策定時							
成果指標	1 教育文化会館・市民館・分館の社会教育振興事業参加者数	8.9 (H26)	目標値① 9.025	9.05	9.075	9.1	万人	
		8.9 (H28)	実績値② 8.7	6.8	-	-	-	万人
	指標の説明	各年度における事業参加者数	達成率③(①/②)	96.4%	75.1%	-	-	増減
			指標達成度	C	C	-	-	増減
	2 教育文化会館・市民館・分館施設利用率	56.6 (H26)	目標値① 57	57.1	57.2	57.3	%	
		56.7 (H28)	実績値② 53.5	53.2	-	-	-	%
	指標の説明	利用実績のある部屋数(72,447コマ)÷利用可能部屋数(144,765コマ) ※R1年度実績 ※各施設の貸出部屋は、部屋ごとに1日3区分(午前・午後・夜間)に分けた利用が可能であり、それを3部屋とカウントする。 ※「指標達成度b」の個別設定値:55.1%(過去の平均値)	達成率③(①/②)	93.9%	93.2%	-	-	維持
			指標達成度	C	C	-	-	維持
	3 市立図書館・分館における図書館の入館者数	433.7 (H26)	目標値① 435.5	436	436.5	437	万人	
		409.4 (H28)	実績値② 387	386	-	-	-	万人
指標の説明	各施設(管覧所を除く)の入り口に設置しているBDS(無断持出防止装置)による入館者数 ※「指標達成度b」の個別設定値:412万人(第1期策定時の95%)	達成率③(①/②)	88.9%	88.5%	-	-	維持	
		指標達成度	C	C	-	-	維持	
4 学校施設開放の利用者数	260.9 (H26)	目標値① 262.675	264.35	266.025	267.7	万人		
	267.2 (H28)	実績値② 275.805	258.532	-	-	-	万人	
指標の説明	市立学校で実施している施設開放事業の利用者数(体育館・校庭・特別教室の利用者数の合計)	達成率③(①/②)	105.0%	97.8%	-	-	増減	
		指標達成度	a	C	-	-	増減	
5 社会教育振興事業を通じて新たなつながりが増えた割合	67.5 (H27)	目標値① 69.375	69.75	70.125	70.5	%		
	70.4 (H28)	実績値② 68.6	56.7	-	-	-	%	
指標の説明	社会教育振興事業において「新たなつながりが増えた」と答えた参加者の数(863人)÷事業参加者におけるアンケートの回答者数(1,521人) ※R1年度実績	達成率③(①/②)	98.9%	81.3%	-	-	増減	
		指標達成度	b	C	-	-	増減	
数値で把握できる補足指標 (指標の説明)			実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	指標の説明		実績			-	-	
2	指標の説明		実績			-	-	
定性的な成果 (取組を進めたことで発現した数値では測れない効果などについて記載)			<ul style="list-style-type: none"> ●市民館における社会教育事業や、市民講師の養成講座の実施などにより、地域の各関係機関やグループ・団体との協力関係を強め、地域の生涯学習の充実を図る取組を進めることができました。 ●図書館において、地域資料や課題解決等に役立つ広範な資料を収集するなど、87万タイトルを確保・提供し、多様なニーズに応えるため充実を図ることができました。また、武蔵中原駅に返却ボックスを新設することで、利用者の利便性向上につながりました。 ●令和元年度から、特に利用の少ない特別教室の活用を推進するためのプロジェクト「Kawasaki教室シェアリング」をスタートし、学校利用のアイデア出しを行うイベントや、学校施設をコワーキングスペースとして利用する試験的な取組を実施するなど、学校施設の更なる活用に向けた検証を進めることができました。 ●市民館・図書館については、社会状況が変化し、市民ニーズも多様化する中、市民の主体的な参加による持続可能な社会づくりや、地域づくりに向けて、これまで以上の役割を果たしていく事が期待されていることから、令和2年度末を目標に「今後の市民館・図書館のあり方」策定することとし、令和元年度については、策定に向け、基本的な考え方をとりまとめ、これからの市民館・図書館がめざす方向性と、検討の視点等を整理することで、今後の検討につなげることができました。また、宮前市民館・図書館の鷺沼駅周辺への移転・整備に向けた取組として、「新しい宮前市民館・図書館に関する基本的な考え方」を公表し、令和2年度の「基本計画」の策定につなげることができました。 					

指標等の 成果分析 <small>(指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載)</small>	<p>●「教育文化会館・市民館・分館の社会教育振興事業参加者数」については、令和元年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和2年2月27日以降、事業を中止・延期した影響が大きく、目標値を大幅に下回りました。なお、事業の中止・延期の間の参加予定者数1.1万人を加えたとしても目標を下回っており、事業への参加者の約半数が60歳以上となっていることから、若い世代にとっても、より参加しやすく魅力的な事業となるよう改善していく必要があるものと考えています。</p> <p>●「教育文化会館・市民館・分館施設利用率」については、平成29年度末の教育文化会館のホール閉鎖により、ホール利用に伴うイベントホールや会議室等の利用がなくなったこと、また、令和元年度については、新型コロナウイルス感染症の影響から年度末の利用が控えられたことなどにより利用率が低下し、目標未達成となりました。</p> <p>●「市立図書館・分館における図書館の入館者数」については、ICTの活用等により来館しなくても本の予約や蔵書検索ができるようになったことなどから近年減少傾向にあることに加え、平成30年度は、図書館システムの機器更新による約1か月間の全図書館の閉館、令和元年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための令和2年3月2日以降の一部サービスの休止の影響等により、目標未達成となりました。</p> <p>●「学校施設開放の利用者数」については、平成30年度は目標を達成しているものの、令和元年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和2年3月2日以降、利用中止としたことから、目標未達成となりました。なお、校庭や体育館に比べて、特別教室の利用が少ないことが課題となっており、特別教室の更なる活用に向けた取組が必要となっています。</p> <p>●「社会教育振興事業を通じて新たなつながりが増えた割合」については、令和元年度の実績は、参加者の学習の目的や課題を互いに共有しやすいテーマで実施した「平和・人権学習」及び「家庭・地域教育学級」、「保育ボランティア研修」などにおいて、昨年度を上回ったものの、「男女平等推進学習」や「市民自主学級・企画事業」などは昨年度を下回り、目標値を下回りました。これは、「男女平等推進学習」において、令和元年度は、短期の講座が多かったこと、また、「市民自主学級・企画事業」において、令和元年度は、不登校やひきこもり、発達障害等、学習者が個々の学びや理解を深め、課題解決を図るテーマ・内容が多く取り扱われたことが一因と考えられます。</p>
---	--

※ 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 1期策定時以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～1期策定時未満、d. 目標達成率60%未満】
(第2期実施計画から新たに設定した指標は、指標達成度b又はcにおける「1期策定時」を「2期策定時」に読み替えるものとする)
 ※ 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価

番号	事務事業コード	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の達成度	施策への貢献度	今後の事業の方向性
					予算額 (計画事業費)	決算額			
H30年度									
R1年度(決算額は見込)									
R2年度									
R3年度									
1	20302010	参加・協働の場	教育文化会館・市民館・分館において、市民の学習や活動の支援、社会教育を担う団体やボランティアの育成、市民のネットワークづくりなどを行うとともに、学習の成果や地域の人材資源の活用を図り、市民の力による地域の教育力とまちづくり力の向上を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ●子育てや、平和・人権・男女平等など、市民館における社会教育事業の実施 ●市民が学びにより得た知識や経験等を身近な地域で活かす市民講師の養成講座の実施及び活用 ●市民提案・協働による課題解決型事業の推進、地域の生涯学習をコーディネートする人材の育成 	46,756	42,283	3	A	I
					46,826	41,084	3	A	II
					46,477	-	-	-	-
					46,756	-	-	-	-
2	20302020	施設の管理・運営	市民の読書要求に応え、市民の課題解決に役立つために、多様な図書館資料を収集・提供するとともに、レファレンスの向上、インターネットやICTの活用、関係機関や学校図書館との連携促進などを図りながら、効率的・効果的な図書館運営をめざします。	<ul style="list-style-type: none"> ●多様な市民ニーズに応えるための資料の充実・タイトル数の確保(H30: 86万タイトル、R1: 87万タイトル) ●ICT機器を活用した効率的な図書館の運営及び維持管理 ●[H30]図書館ホームページのリニューアル ●来館困難者や高齢者、障害者等への支援などサービスの実施 	812,810	760,321	3	A	II
					745,567	705,732	3	A	II
					747,880	-	-	-	-
					774,154	-	-	-	-
3	20302030	施設の管理・運営	市民の生涯学習や地域活動の拠点として、身近な学校施設を有効活用するとともに、社会教育施設等の環境整備を図るなど、市民の生涯学習環境の充実を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ●学校施設の開放(H30: 校庭143校・体育館165校・特別教室134校、R1: 校庭144校・体育館166校・特別教室136校)及び更なる活用を図るモデル事業の実施 ●[H30]川崎市教育文化会館及び川崎市立労働会館の再編整備に関する基本構想の策定 ●[R1]令和2年度末の「今後の市民館・図書館のあり方」の策定に向けて、基本的な考え方をとりまとめ ●[R1]令和7年度又は8年度の新しい宮前市民館・図書館の供用開始に向けて、「新しい宮前市民館・図書館に関する基本的な考え方」をとりまとめ 	95,995	101,692	3	A	III
					224,233	234,394	3	A	III
					383,907	-	-	-	-
					934,942	-	-	-	-

※ 事業の達成度【1. 目標を大きく上回った、2. 目標を上回った、3. ほぼ目標どおり、4. 目標を下回った、5. 目標を大きく下回った】
 ※ 施策への貢献度【A. 貢献している、B. やや貢献している、C. 貢献度合いが薄い】
 ※ 今後の事業の方向性【I. 現状のまま継続、II. 改善しながら継続、III. 事業規模拡大、IV. 事業規模縮小、V. 事業廃止、VI. 事業終了】

4 施策の進捗状況

施策の進捗状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	区分	選択区分	進捗状況区分を選択した理由
	A. 順調に推移している <small>(目標達成している)</small> B. 一定の進捗がある <small>(目標達成に向けて進捗している)</small> C. 進捗は遅れている <small>(目標達成が遅れる可能性がある)</small> D. 進捗は大幅に遅れている <small>(目標達成が難しい可能性がある)</small>	C	<ul style="list-style-type: none"> ●配下の事務事業全てにおいて、ほぼ目標どおりに達成することができました。図書館運営事業では、多様なニーズに応えるため、地域資料や課題解決等に役立つ広範な資料を収集するなど、87万タイトルを確保するとともに、資料の提供を行いました。また、武蔵中原駅に返却ボックスを新設し、利便性向上を図ることができました。 ●一方で、成果指標については、全て第1期策定時を下回る結果となりました。これは、令和元年度末の新型コロナウイルス感染症拡大防止のための事業中止による影響が大きいものと考えますが、一方で、平成30年度における実績値についても、平成29年度末での教育文化会館のホール閉鎖や、平成30年度の図書館システムの機器更新に伴う約1か月間の全図書館閉鎖などの影響もあり、目標を下回るものが複数ある状況となりました。

5 今後の方向性

	区 分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
<p>今後の事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)</p>	<p>I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する) II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)</p>	<p>II</p>	<p>●令和元年度は全ての成果指標が目標を下回っている状況にあるものの、本施策は、教育文化会館・市民館・分館において市民の学習や活動の支援等に取り組む「社会教育振興事業」、多様な図書館資料を収集・提供するとともに、ICTの活用等により利便性の向上を図る「図書館運営事業」及び身近な学校施設の有効活用や、社会教育施設等の環境整備、効率的・効果的な管理運営体制の構築に取り組む「生涯学習施設的环境整備事業」で構成しており、施策の方向性や成果指標の向上・目標達成に向けて、網羅的に取り組む事業構成となっていることから、事業構成としては適当と考えています。一方で、各事務事業においては、いずれも課題があることから、それぞれ次のとおり、様々な改善を図りながら取り組んでいきます。</p> <p>●成果指標である「社会教育振興事業参加者数」の向上に向けては、現状では、若い世代の参加が少なく、約半数が60歳以上となっていることから、全ての世代を対象に学習機会の充実を図り、生涯学習の裾野を広げるために、若い世代も含めて、より参加しやすく魅力的な事業となるよう工夫・改善を図っていきます。また、「教育文化会館・市民館・分館施設利用率」については、スペースの有効活用によるオープンな居場所づくりや社会状況の変化やニーズに応じた利用ルールの検討など、個人を含め、全ての人にとって利用しやすく、活動しやすい、魅力的な場となるよう工夫・改善を図っていきます。さらに、「図書館の入館者数」については、閲覧席の増加を望む声も多いことから、館内の限られた空間の有効活用や、スペースの使い方などの運営・利用ルールの見直し等により、利用の促進を図っていきます。これらの取組については、令和2年度末に予定する「今後の市民館・図書館のあり方」の策定に向けて、より具体的に内容・手法等を整理した上で、実施していきます。</p> <p>●成果指標である「学校施設開放の利用者数」の更なる向上に向けては、校庭や体育館に比べて利用者数が少ない特別教室の活用促進を図るため、令和元年度から開始した「Kawasaki教室シェアリング」による市民ニーズの掘り起こしを引き続き進めながら、より多くの方々に活用いただけるよう、コワーキングスペースとしての利用など新たな利用方法について、従来とは異なる新たな仕組みづくりも含め、検討・取組を進めていきます。(新型コロナウイルス感染症に対応するため、取組を工夫改善していきます。)</p>

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる施策については、かっこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	20302010	社会教育振興事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	882100	教育委員会事務局生涯学習部生涯学習推進課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		参加・協働の場	—								
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 教育基本法、社会教育法、川崎市教育文化会館条例、川崎市市民館条例、教育文化会館・市民館・分館社会教育振興事業要綱、同実施要綱、かわさき教育プラン												
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン、教育振興基本計画、かわさき教育プラン、情報化推進プラン、スポーツ推進計画、文化芸術振興計画、人権施策推進基本計画、男女平等推進行動計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A		46,756	42,283	46,756	46,826	41,084	46,756	46,477		46,756	
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
			市債	0	—	0	0	—	0	0		0	
			その他特財	0	—	0	0	—	0	0		0	
			一般財源	46,756	—	46,756	46,826	—	46,756	46,477		46,756	
	人件費* B		231,993	231,993	257,089	257,089	257,089	0	0	0	0	0	0
総コスト(A+B)		278,749	274,276	303,845	303,915	298,173	46,756	46,477	0	46,756	0	0	
人工(単位:人)		27.39		30.26									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	生涯を通じて学び成長する
	施策	自ら学び、活動するための支援
	直接目標	市民が生き生きと学び、活動するための環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、大学、NPO等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市民の力による地域の教育力とまちづくり力の向上を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市民の主体的学習や活動を促進するため、社会や地域の課題に応じた学習機会の提供をはじめとして、相談事業や場の提供を通じた学習や活動の支援、社会教育関係団体やボランティアの育成、市民のネットワーク作りなどを行う中で、地域の各関係機関やグループ・団体との協力関係を強め、地域の生涯学習の充実を図ります。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①子育てや、平和・人権・男女平等など、市民館における社会教育事業の実施 ②市民が学びにより得た知識や経験等を身近な地域で活かす市民講師の養成講座の実施及び活用 ③市民提案・協働による課題解決型事業の推進、地域の生涯学習をコーディネートする人材の育成	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①市民館において、平和・人権学習や男女平等推進学習等の社会教育事業を実施することができました。 ②市民エンパワーメント研修でのボランティア育成など、市民が学びにより得た知識や経験等を活かす活動を行うことができました。 ③市民自主学級や市民自主企画事業などにより、市民提案・協働での課題解決型事業の推進を行うことができました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	市民館における社会教育事業の実施数	目標	300	300	300	300	事業
		説明 市民館における社会教育事業の実施数	実績	276	273	—	—	
2	説明		目標					
			実績			—	—	
3	説明		目標					
			実績			—	—	
4	説明		目標					
			実績			—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	平成20年の社会教育法改正に伴い、市町村の事務として、学習の成果を活用して学校、社会教育施設その他地域において行う教育活動などの機会を提供する事業の実施及びその奨励に関することが加えられました。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 15 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H15年度:これまで長年行ってきた趣味・教養の内容を含む成人学校を廃止し、社会や地域の課題の解決をめざした学習を、市民のみなさんの手で作りだしていくことを支援するシステムの構築を図り、市民自主学級・市民自主企画事業の実施を開始するなど、市民自治を担う人材の育成に重きを置く事業体系に再編しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	社会や地域の課題解決に向けて、地域の教育力の向上を図ることが求められており、事業に対するニーズは薄れていません。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	社会教育振興事業を実施することにより、地域の教育力の向上は図られています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	社会や地域の課題解決を目指して、市民とともに協働して取り組む学級等や、市民による地域課題の解決を目指す市民自主学級・市民自主企画事業を推進することで、効果的かつ質の高い事業に取り組むことが可能と考えます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	様々な講座等の提供により市民の学び力の育成等を行うことで、市民が主体的に自ら学び始めることにつながっていることから、施策へ貢献しています。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	20302020	図書館運営事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	882100	教育委員会事務局生涯学習部生涯学習推進課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		施設の管理・運営	その他								
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 社会教育法・図書館法・川崎市立図書館設置条例・川崎市立図書館規則												
総合計画と連携する計画等	教育振興基本計画 かわさき教育プラン、情報化推進プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	812,810	760,321	795,242	745,567	705,732	777,909	747,880		774,154			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	47,000	—	41,000	12,000	—	29,000	6,000		23,000		
		その他特財	6,164	—	6,164	6,673	—	6,164	6,638		6,164		
		一般財源	759,646	—	748,078	726,894	—	742,745	735,242		744,990		
人件費※ B	562,916	562,916	537,457	537,457	537,457	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)	1,375,726	1,323,237	1,332,699	1,283,024	1,243,189	777,909	747,880	0	774,154	0	0		
人工(単位:人)	66.46		63.26										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	生涯を通じて学び成長する
	施策	自ら学び、活動するための支援
	直接目標	市民が生き生きと学び、活動するための環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市民が読書に親しむ機能に加えて、地域情報や生活情報など、さまざまな分野で市民が必要とする資料や情報の提供・発信を行います。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	多様な市民ニーズに応えるための資料の充実・タイトル数の確保を行い、地域資料等の広範な資料収集・提供を行います。ICTを活用した効率的な図書館の運営管理を行うとともに、図書館総合システムの円滑な運用を行います。来館困難者や視聴障害等への支援サービスの充実を図ります。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①多様な市民ニーズに応えるための資料の充実・タイトル数の確保(全86万タイトル) ②地域資料や課題解決等に役立つ広範な資料の収集・提供及び電子書籍等導入の検討 ③ICT機器を活用した効率的な図書館の運営及び維持管理 ④図書館総合システムの円滑な運用及び次期システムの検討 ⑤来館困難者や高齢者、障害者等への支援などサービス向上に向けた取組	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①②多様な市民ニーズに応えるため、地域資料や課題解決等に役立つ広範な資料を収集するなど充実を図り、87万タイトルを確保するとともに、資料の提供を行いました。 ③④図書館総合システムの円滑な運用により、効率的な図書館の運営及び維持管理を行いました。また、次期システムの検討に向けた業務の精査等を行いました。 ⑤来館困難者や高齢者、障害者等への支援として、自動車文庫(市内21ポイント)の運行や対面朗読、郵送貸出サービスの実施を行いました。また、返却ボックスを1台増やしサービスの向上を図りました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標 図書館資料のタイトル数 説明 市立図書館全館で所蔵する図書・視聴覚資料等のタイトル数	目標	85.5万	86万	86.5万	87万	タイトル
		実績	86万	87万	—	—	
2	活動指標 図書館資料の貸出冊数 説明 市立図書館全館における個人利用者への貸出冊数	目標	600万以上	600万以上	600万以上	600万以上	冊
		実績	647万	654万	—	—	
3	説明	目標			—	—	
4	説明	目標			—	—	
		実績			—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	平成24年12月「公立図書館の設置及び運営上の望ましい基準(平成13年文部科学省告示第132号)」の改正に伴い、図書館に対するニーズや地域課題の複雑化・多様化に対応し、レファレンスサービスの充実、児童・青少年・乳幼児とその保護者等利用者に対応したサービスの充実を図る必要があります。		
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度	<input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載	H29年度: 横浜市立図書館と相互利用協定を締結 H24年度: 町田市立図書館と相互利用協定を締結 H18年度: 貸出カウンターの業務委託を開始 H16年度: 返却カウンター、配架、予約巡回、書庫出納の業務委託を開始 H16年度: 稲城市立図書館及び狛江市立図書館と相互利用協定を締結		

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	10年連続で貸出冊数が600万冊を超えており、市民ニーズは高い状態で推移しています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	割引率入札や集中選定の実施により、タイトル数の確保が行われており、蔵書資料の多様性が図られています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	地区館における返却・貸出カウンター等の業務委託を既に実施していますが、ICTの活用を含めたサービス手法の検討等により、市民サービスの更なる向上に繋がる可能性があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	ICTを活用した運営管理等により、貸出冊数は600万冊以上で推移しています。また、図書館資料のタイトル数は目標に達し、蔵書資料の多様性を図ること等で、市民の生涯学習に貢献しています。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	20302030	生涯学習施設の環境整備事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	882100	教育委員会事務局生涯学習部生涯学習推進課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		施設の管理・運営	その他								
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 社会教育法・図書館法												
総合計画と連携する計画等	教育振興基本計画 かわさき教育プラン、スポーツ推進計画、文化芸術振興計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
	取組2(1)市民ニーズへの的確な対応に向けた組織の最適化			14 教育文化会館・市民館等の管理運営体制の見直し									
	取組2(1)市民ニーズへの的確な対応に向けた組織の最適化			15 図書館等の管理運営体制の見直し									
	取組2(6)戦略的な資産マネジメント			10 川崎区における市民館機能の再編整備									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	95,995	101,692	131,049	224,233	234,394	157,941	383,907		934,942		
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	6,000	—	33,000	87,000	—	57,000	206,000		701,000		
		その他特財	6,168	—	6,168	5,352	—	6,168	5,768		6,168		
		一般財源	83,827	—	91,881	131,881	—	94,773	172,139		227,774		
	人件費 [※] B	69,708	69,708	97,109	97,109	97,109	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	165,703	171,400	228,158	321,342	331,503	157,941	383,907	0	934,942	0	0	
	人工(単位:人)	8.23		11.43									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	生涯を通じて学び成長する
	施策	自ら学び、活動するための支援
	直接目標	市民が生き生きと学び、活動するための環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市民の生涯学習や地域活動の拠点として、生涯学習施設の環境整備に取り組みます。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	社会教育施設の環境確保のため、施設設備の長寿命化対策に取り組みます。 市民館や図書館の効果的・効率的な運営のため、民間活力の活用も含めた管理運営体制の検討を行います。 学校施設を有効に活用し、市民の生涯学習や地域活動の場の確保に努めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①市民活動の拠点としての学校施設(校庭、体育館、教室等)の更なる活用に向けた方策の検討結果に基づくモデル事業の実施・検証 ②老朽化した社会教育施設等の環境整備 ③既存施設(労働会館)を活用した川崎区における市民館の施設整備基本計画作成 ④社会教育施設のより一層の市民サービス向上をめざした効率的・効果的な管理運営体制の検討・取組の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	②老朽化した社会教育施設等の環境整備及び宮前市民館・図書館の鷺沼駅周辺への移転整備に向けた取組【変更】	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①校庭144校、体育館166校、特別教室136校において学校施設を開放するとともに、特に利用の少ない特別教室の活用を推進するためのプロジェクト「Kawasaki教室シェアリング」をスタートし、学校利用のアイデア出しを行うイベントや、学校施設をコワーキングスペースとして利用する試験的な取組などを実施しました。 ②宮前市民館・図書館の鷺沼駅周辺への移転・整備に向けた市民意見聴取等の取組を推進し、「新しい宮前市民館・図書館に関する基本的な考え方」を策定・公表しました。 ③労働会館を活用した川崎区の市民館については、全庁的な特定天井に関する取組と併せて整備を実施することとなったため、庁内調整及びスケジュールの見直しを行いました。 ④社会状況の変化や多様な市民ニーズに対応するため、「今後の市民館・図書館のあり方」を策定することとし、基本的な考え方をとりまとめました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標 説明 Kawasaki教室シェアリングのモデル実施事業数	目標	—	—	—	—	件
		実績	0	3	—	—	
2	説明	目標					
		実績			—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	地方公共団体が設置する公の施設の管理については、地方自治法の改正に伴い「指定管理者制度」が導入されたことにより、民間への委託が可能となりましたが、社会教育施設における指定管理者制度を導入している指定都市の割合は、公民館で約45パーセント、図書館で約50パーセントとなっています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 25 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H25年度：平成21年度の包括外部監査の結果を受け、平成26年1月から学校体育館使用料の徴収を始めました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
評価の理由	市民が自ら学び、活動するためには、引き続き、生涯学習環境の向上を図る必要があります。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	学校施設の有効活用事業の実施や社会教育施設の改修等により、市民の学びや活動の場の確保が図られています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
評価の理由	施設の多目的化や複合化等の整備手法等を検討することにより、効率性の向上を図られる可能性があります。		
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	より多くの市民が自ら学び、充実した活動が展開されるよう、学校施設の有効活用や社会教育施設の改修等の生涯学習環境の整備を図るなど、施策の推進に貢献しました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	III	事業を継続的に実施しながら、今後も市民の学びや活動の場の確保を図ります。 ①地域コミュニティの拠点としての学校施設の有効活用を推進していきます。 ②宮前市民館・図書館の移転・整備に向けた取組や教育文化会館と労働会館の再編等、老朽化した社会教育施設について、市民の利用に支障がないよう施設整備に取り組んでいきます。 ③労働会館を活用した川崎区の市民館については、全庁的な特定天井に関する取組と併せて整備を実施することとし、令和2年度中に基本計画を策定します。 ④社会状況の変化や多様な市民ニーズに対応し、市民館・図書館事業の充実・進展を目指すため「今後の市民館・図書館のあり方」を策定する中で、最適な管理運営手法について検討を行います。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	②老朽化した社会教育施設等の環境整備(維持補修の実施) ③既存施設(労働会館)を活用した川崎区における市民館機能の整備推進(基本・実施設計)
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	②老朽化した社会教育施設等の環境整備及び宮前市民館・図書館の鷺沼駅周辺への移転・整備に向けた取組(基本計画策定、基本・実施設計)【変更】 ③既存施設(労働会館)を活用した川崎区における市民館機能の整備推進(基本計画策定)【変更】
	変更の理由	・鷺沼駅周辺再編整備に伴う公共機能に関する基本方針の策定を受け、区役所・市民館・図書館を宮前平から鷺沼駅周辺に移転・整備することを決定(H30)したため。 ・労働会館を活用した川崎区の市民館については、全庁的な特定天井に関する取組と併せて整備を実施することとし、令和2年度中に基本計画を策定することとしたため。

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	20302040	社会教育関係団体等への支援・連携事業				無							
担当	組織コード	所属名											
	882100	教育委員会事務局生涯学習部生涯学習推進課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	—								
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市補助金等の交付に関する規則、各団体補助金交付要綱、かわさき教育プラン												
総合計画と連携する計画等	教育振興基本計画 かわさき教育プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	141,591	141,591	141,591	142,161	141,425	141,591	142,842		141,591		
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	54,669	—	54,669	56,075	—	54,669	56,588		54,669		
		一般財源	86,922	—	86,922	86,086	—	86,922	86,254		86,922		
	人件費 [*] B	28,036	28,036	28,632	28,632	28,632	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	169,627	169,627	170,223	170,793	170,057	141,591	142,842	0	141,591	0	0	
	人工(単位:人)	3.31		3.37									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	生涯を通じて学び成長する
	施策	自ら学び、活動するための支援
	直接目標	市民が生き生きと学び、活動するための環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	(公財)川崎市生涯学習財団、川崎市PTA連絡協議会、神奈川県下市立高等学校PTA連絡協議会、川崎市女性連絡協議会他	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	団体の自主的な活動を支援するとともに、相互の連携を図りながら市民と行政の協働によりまちづくりを推進します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	生涯学習財団や主体的に活動する社会教育関係団体に対し、その活動や市民との協働によるまちづくりに資する事業等について、補助金の交付や協働での事業実施、求めに応じた助言等を行うことで、支援を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①生涯学習財団、社会教育関係団体への支援による学習機会の充実(参加者数:12,700人以上)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①生涯学習財団が、本市の生涯学習の推進のために、全市的・広域的視点から市民の課題解決に向けた生涯学習の支援を行うとともに、多様な主体と連携し、市民の誰もが、いつでも、どこでも自主的に生涯学習に取り組める環境づくりを進められるよう補助金の交付や助言等を行いました。生涯学習財団の補助事業への参加者数は12,722人です。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	財団補助事業参加者数 説明 生涯学習財団の主催事業のうち、市の補助金によって運営している事業の参加者数	目標	12,700	12,700	12,700	12,700	人
		実績	13,308	12,722	—	—	
2	説明	目標					
		実績			—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化
(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)

グローバル化や少子高齢・人口減少社会の進行など、社会の様々な変化に対応した社会教育の推進が必要となっています。

事業の見直し・改善内容

実施 (直近) H 年度 未実施

具体的な見直し・改善内容
※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	社会の変化に対応するため、各団体が自主的に活動できるよう支援していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	成果指標は目標を達成しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	各団体が自主的に活動できるように支援していますが、補助金の交付を除く支援・連携のあり方については、見直しの検討を行う必要があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	生涯学習財団や社会教育関係団体への支援や助言等により、多様な主体と連携し、市民の誰もが、いつでも、どこでも自主的に生涯学習に取り組める環境づくりを進め、市民の学習機会や場所の充実に貢献しています。

改善 (Action)

方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	①引き続き、生涯学習財団や主体的に活動する社会教育関係団体への支援や助言等を行うことで、市民の学習機会や場所の充実に貢献します。
	今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)
		変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)